

[4] 航空宇宙産業の製品出荷額倍増プロジェクト

成長・雇用戦略2017での方向性	今年度の進捗状況																											
	次年度の展開																											
<p>課題</p> <p>○「岐阜かかみがはら航空宇宙博物館」を活用した人材育成と観光誘客の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岐阜かかみがはら航空宇宙博物館」を活用し、小中学生向け教育プログラムを実施（52校・小中学生3,298人） ・サンクトペテルブルク歴史博物館、モスクワ市立宇宙飛行士記念博物館、K.ソイオルコフスキーメモリアル（ロシア）との連携による観光誘客 ・JAXA（宇宙航空研究開発機構）や海外の博物館等との連携による魅力向上 <p>今後の方針</p> <p>○各拠点を活用した切れ目のない航空宇宙分野の人材育成・確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中学生：岐阜かかみがはら航空宇宙博物館における航空宇宙への興味喚起、将来の就業促進 ・高校生：モノづくり教育プラザにおける航空宇宙産業技術開発センターにおける人材育成・研究開発事業の推進 ・航空宇宙産業の生産技術に関する人材育成・研究開発に取り組む「航空宇宙生産技術開発センター」を岐阜大学内に立ち上げるとともに、施設整備に着手 ・学生に対する実践的な人材育成講座や、企業課題を解決する生産技術に関する共同研究等を実施 <p>○「岐阜県成長産業人材育成センター」における産業人材（在職者）の育成支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同センターにおいて、航空機組立技術や非破壊検査技術など航空機製造に係る技術者の育成研修を実施 <p>○企業の競争力強化や新規受注獲得への支援強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・航空宇宙産業分野への新規参入や新たなる生産体制構築や認証取得に必要な経費等を支援（5件） ・エアロマート名古屋（各務原市と共同で8小間）において、県がブースを確保し県内企業の出展を支援 <p>○中部各県等と連携した規制緩和や税制・金融措置による事業環境の整備</p> <p>○地域連携による事業環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エアロマート名古屋（各務原市と共同で8小間）において、県がブースを確保し県内企業の出展を支援 ・中部5県等と連携し、国際戦略総合特区制度を活用した税制支援等による事業環境整備を推進（県内23市町57企業） <p>KPI（数値目標）の状況</p> <p>県内航空宇宙産業の製品出荷額</p> <table border="1"> <tr> <td>H26年</td> <td>H29年</td> <td>R2年</td> <td>～H27年度</td> <td>～R2年度</td> <td>H30年度</td> <td>R2年度</td> </tr> <tr> <td>2,571億円</td> <td>2,217億円</td> <td>4,000億円</td> <td>584人</td> <td>3,175人</td> <td>3,500人</td> <td>43.3万人</td> </tr> </table> <p>岐阜かかみがはら航空宇宙博物館リニューアル後の入館者数（年間）</p> <table border="1"> <tr> <td>H26年</td> <td>H29年</td> <td>R2年</td> <td>～H27年度</td> <td>～R2年度</td> <td>H30年度</td> <td>R2年度</td> </tr> <tr> <td>50万</td> <td>50万</td> <td>50万</td> <td>14万人</td> <td>14万人</td> <td>43.3万人</td> <td>50万</td> </tr> </table> <p>航空宇宙技術開発センター完成イメージ図</p>	H26年	H29年	R2年	～H27年度	～R2年度	H30年度	R2年度	2,571億円	2,217億円	4,000億円	584人	3,175人	3,500人	43.3万人	H26年	H29年	R2年	～H27年度	～R2年度	H30年度	R2年度	50万	50万	50万	14万人	14万人	43.3万人	50万
H26年	H29年	R2年	～H27年度	～R2年度	H30年度	R2年度																						
2,571億円	2,217億円	4,000億円	584人	3,175人	3,500人	43.3万人																						
H26年	H29年	R2年	～H27年度	～R2年度	H30年度	R2年度																						
50万	50万	50万	14万人	14万人	43.3万人	50万																						

航空宇宙産業分野での大学と連携した取組みについて

航空宇宙生産技術人材育成・研究開発プロジェクト

【課題】 海外や国内大手企業からの様々な要求（コスト削減等）に臨機応変に対応でき、短納期かつ低価格で高品質な航空機部品等を生産できる体制の構築
超効率的な生産工程を実現するための「生産技術*」の人材育成、研究開発が不可欠

* 実際にモノを作り出すにあたり、工程、設備、管理に関する技術を総合的に理解して最適化する技術

プロジェクトの概要

- 「生産技術」の拠点「航空宇宙生産技術開発センター」を岐阜大学内に設置 (R1年度 センター設置 R2年度 抛込施設完成・本格運用開始)
- 高品質・低コスト・短納期なモノづくりが実現できる生産技術者の育成・輩出 (R1年度～)
- 航空機・部品製造の超効率的な生産工程を実現するための生産技術に関する研究開発の実施

人材育成事業

- 航空宇宙生産技術システムアーキテクト（生産技術者）を育成し、最先端の航空宇宙生産システムを構築できる人材を地域企業へ輩出
 - ・企業技術者等による学生向けの実践的な教育プログラム
 - ・地域企業で働く社会人を対象としたリカレント教育



岐阜大学工学部の学生を対象とした
講義「航空宇宙生産技術」の様子

研究開発事業

- 航空機やその部品をロボットが自律的に生産的に生産するサイバー・フィジタル工場の実現に向けた企業と大学の共同研究等
 - Physical工場
 - Cyber空間
 - Physical工場
 - Physical工場
 - 協力企業（中小企業）
 - 大手企業



航空宇宙生産技術開発センター
岐阜大学 柳戸キャンパス



[5] 成長産業分野振興プロジェクト

課題	今後の方針	今年度の進捗状況		次年度の展開						
		成長産業分野の人材育成支援体制の強化	成長産業分野における新規参入や競争力強化							
「岐阜県成長産業人材育成センター」を活用し、成長産業分野の発展を支援していくことが必要	「成長産業人材育成センター」を活用した成長4分野（医療福祉機器・食料品・医薬品・エネルギー）における人材育成	<p>○「岐阜県成長産業人材育成センター」における産業人材の育成研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同センターを活用し新規参入・事業拡大に向けた研修・セミナーを実施（31回） ・医薬品・食料品分野等をはじめとする軽作業ロボット導入に向けた研修を実施（4回） <p>○医療福祉機器・医薬品分野等支援</p>	<p>○医療福祉機器等の成長産業分野における新規参入や競争力強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療福祉機器開催の海外展示会への出展支援を実施予定（2社） ・（公財）岐阜県産業経済振興センターの医療福祉コーディネータによる県内中小企業の医療福祉機器分野への新規参入・事業拡大に向けた伴走的支援を実施 ・医療現場ニーズ調査・現場見学会を実施（2施設） ・医療福祉機器開催の国内展示会への出展支援を実施（24社） ・医療福祉機器産業等の競争力強化を助成金により支援 ・電気自動車（EV）産業参入支援に向けた個別企業相談・ワークショップを実施（8社・2テーマ） <p>○产学研官連携によるヘルスケア機器の開発</p>	<p>○成長産業分野の人材育成センターにおける産業人材の育成研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セミナーを活用した成長産業分野に関する研修・セミナー等による産業人材育成の促進 <p>○医療福祉機器・医薬品分野等支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成長産業分野の成長産業分野における新規参入や競争力強化 ・専門コーディネータ等による相談対応、医療現場ニーズとのマッチング支援や海外・国内展示会への出展支援等によるモノづくり企業の独自技術を活かした医療福祉機器・医薬品分野等への事業展開を促進 <p>○产学研官連携によるヘルスケア機器の開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究開発の推進と成果の普及、連携先企業の製品化 ・研究開発の推進と成果の普及、連携先企業の製品化 						
成長産業分野の支援	次世代エネルギー・技術の普及促進	<p>○新商品・情報技術を活用した福祉機器の開発（民間企業と連携）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護ニーズに基づくボジョリショニング用品の開発（県立飛騨寿楽苑、民間企業と連携） ・軽量材料・情報技術を活用した福祉機器の開発（民間企業と連携） <p>○新商品の研究開発</p>	<p>○新商品・情報技術を活用した福祉機器の開発（民間企業と連携）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県のクリ新品种「えな宝来」の特長を引き出し、クリ本来の味をより楽しめる最適な低温熟成条件を実施（栗きんとん、栗おこわ、低温熟成栗を製品化） ・岐阜県オリジナル新酵母「G2酵母」の普及拡大を進め、県内16酒造場で製品化 <p>○次世代エネルギー・技術の普及促進</p>	<p>○次世代エネルギー・技術の普及促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域特性に応じた市町村、住民組織等における次世代エネルギーの活用と地域における機運醸成のため、コーディネータ及び県職員等による支援チームを編成し、5市町に派遣 ・事業者や市町村等からのエネルギー事業に関する相談件数（83件） <p>○再生可能エネルギー導入量</p> <table border="1"> <tr> <td>H27年度</td> <td>～H30年度</td> <td>R2年</td> </tr> <tr> <td>1,271人</td> <td>2,500人</td> <td>2,000億円</td> </tr> </table> <p>○次世代エネルギー・技術の普及促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次世代エネルギー・産業創出コンソーシアムを活用した次世代エネルギーに関する調査・研究等に対する支援の実施 ・水素ステーションの設置に対する支援の実施 	H27年度	～H30年度	R2年	1,271人	2,500人	2,000億円
H27年度	～H30年度	R2年								
1,271人	2,500人	2,000億円								

[6] 観光産業の基幹産業化プロジェクト

成長 導用戦略2017での方向性	今年度の進捗状況	次年度の展開												
	課題	○観光消費拡大につながる質の高い観光資源づくり												
<p>・本格的な人口減少社会が到来した国内においては、観光地におけるリピーターの確保や観光消費額のアップに向け取り組むことが必要</p> <p>・また、急増する外国人観光客を始めとして観光客のニーズが多様化する中、観光地間の競争競争は一層激化することが予想され、岐阜県ならではの周遊・滞在型観光を定着させることが必要</p> <p>今後の方向性</p> <p>○観光消費拡大につながる質の高い観光資源づくり ・広域周遊観光の核づくり（関ヶ原古戦場、リニア岐阜県駅周辺） ・「岐阜の宝もの」等観光資源の市場化</p> <p>○主要観光地の魅力を活かした観光誘客プロモーション</p> <p>○世界に誇る遺産等を核とした誘客</p> <p>■国内誘客</p> <ul style="list-style-type: none"> ・世界に誇る遺産や食に、新たに「戦国・武将」をテーマに加え、特別体験プログラムや大手宿泊予約サイトと連携した特別宿泊プランを造成など、集中的な誘客キャンペーンを展開 ■海外誘客 <ul style="list-style-type: none"> ・匠の技や自然アクトビティ等の着地型旅行商品を造成するとともに、ワンストップサービスの実現及びデジタルマーケティングの基盤となる海外向け観光情報ウェブサイトをリニューアル <p>○競争力の高い観光地域づくり</p> <p>○ユニバーサルツーリズムの普及（バリアフリー観光、受入環境整備）</p> <p>○観光消費の経済波及効果</p> <p>H27年 4,214億円 H30年 4,172億円</p> <p>R2年 5,000億円 H27年 4,360億円</p> <p>H30年 4,603億円 R2年 4,600億円</p> <p>外団人延べ宿泊客数</p> <p>H27年 93万 H30年 148万 R2年 150万</p> 	<p><観光消費拡大につながる質の高い観光資源づくり></p> <p>○広域周遊観光の核づくり</p> <p>■広域観光の核となる関ヶ原古戦場の魅力づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「岐阜関ヶ原古戦場記念館」の整備、オープンに向けた準備（R2.7オープン予定） ・継続的なイベントの展開（春と秋の武将イベント【R1.5・10】、夏のナイトイベント【R1.7】） ・土産物の開発、史跡や案内サインの整備、ガイド養成、ウォーキング・サイクリングコースの設定など、魅力向上や受入環境整備を実施 ■「東美濃歴史街道」を核とした周遊観光の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・中山道」や「地歌舞伎」、「美濃焼」等の地域資源を活用した体験プログラムや旅行商品を造成 ・大河ドラマ「麒麟がくる」を核とした周遊観光の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・初回放送・ブリックビューポート、「岐阜の宝もの」である「東美濃の山城」のPR等を促進 ・ゆかりの史跡の解説サイン整備や大河ドラマの世界観を再現する展示施設の設置を支援 <p><主要観光地の魅力を活かした観光誘客プロモーション></p> <p>○世界に誇る遺産等を核とした誘客</p> <p>■国内誘客</p> <ul style="list-style-type: none"> ・世界に誇る遺産や食に、新たに「戦国・武将」をテーマに加え、特別体験プログラムや大手宿泊予約サイトと連携した特別宿泊プランを造成など、集中的な誘客キャンペーンを展開 ■海外誘客 <ul style="list-style-type: none"> ・匠の技や自然アクトビティ等の着地型旅行商品を造成するとともに、ワンストップサービスの実現及びデジタルマーケティングの基盤となる海外向け観光情報ウェブサイトをリニューアル <p><世界に選ばれる観光地域づくり></p> <p>○競争力の高い観光地域づくり</p> <p>○ユニバーサルツーリズムの普及</p> <ul style="list-style-type: none"> ・DMO形成の一環として県観光連盟に設置された「岐阜県観光人材研修センター」において、宿泊施設の経営者層等を対象に、おもてなしや生産性向上・働き方改革について実践的なセミナーを実施 ・学生や転職・再就職希望者を対象に、県内宿泊施設での短期インターンシップ等を実施 ・地域やテーマ別の研修等を通じ、本県の魅力を的確に伝えられる質の高い外国語観光ガイドを育成 ・消費税免税店登録や案内板等の多言語化、Wi-Fi環境整備、トイレの洋式化、多言語コミュニケーションツールの導入等、外国人観光客の受け入れ環境整備に取り組む県内観光事業者を支援 <p>KPI（数値目標）の状況</p> <table border="1"> <tr> <td>観光入込客数(実数)</td> <td>R2年 H30年 H30年 R2年</td> <td>外団人延べ宿泊客数</td> <td>R2年 H30年 H30年 R2年</td> </tr> <tr> <td>4,172億円</td> <td>5,000億円</td> <td>93万</td> <td>148万</td> </tr> <tr> <td>4,214億円</td> <td>4,603億円</td> <td>150万</td> <td>150万</td> </tr> </table> 	観光入込客数(実数)	R2年 H30年 H30年 R2年	外団人延べ宿泊客数	R2年 H30年 H30年 R2年	4,172億円	5,000億円	93万	148万	4,214億円	4,603億円	150万	150万	<p><観光消費拡大につながる質の高い観光資源づくり></p> <p>○広域周遊観光の核づくり</p> <p>■広域観光の核となる関ヶ原古戦場の魅力づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「岐阜関ヶ原古戦場記念館」のオープンと併せ、イベント開催や受入環境整備により、関ヶ原古戦場の魅力を創出及び発信 <p>○世界に誇る遺産等を核とした誘客</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「戦国・武将」を組み合わせた誘客キャンペーンや、訪日予約客に対するターゲット広告の発信による誘客強化
観光入込客数(実数)	R2年 H30年 H30年 R2年	外団人延べ宿泊客数	R2年 H30年 H30年 R2年											
4,172億円	5,000億円	93万	148万											
4,214億円	4,603億円	150万	150万											

[7] 企業誘致・設備投資促進プロジェクト

課題	今年度の進捗状況		次年度の展開
	成長・雇用戦略2017での方向性	企業立地の促進	
外的要因や経済変動に影響を受けにくい産業構造の構築に向け、成長分野の企業集積が必要	○成長分野の企業を対象とした誘致活動の展開 ・誘致活動や流出防止等を実施（成長分野企業 247 件）	○リニア中央新幹線開業を見据えた企業誘致 ・成長分野企業の誘致活動に加え、拡充した補助制度を活用して、首都圏企業等の本社機能移転誘致活動を推進	<企業立地の促進>
工場用地の減少傾向に対応するため、関係市町村等と連携し、計画的な工場用地の開発が必要	○リニア中央新幹線開業を見据えた企業誘致 ・地域の特性・強みを生かした企業立地を促進し、地域経済の活性化を目指すため、市町村と県が連携し、工場用地開発や、大都市圏等の企業にリニア開業による利便性の高さなどの優位性をアピールする面談等を実施（504 件）	○リニア中央新幹線開業を見据えた企業誘致 ・リニア開業による利便性の高さなど、東濃クロスエリアの優位性を紹介する PR 動画やリーフレットを作成し、大都市圏で開催される企業展や企業訪問時に PR を実施するとともに、企業役員等の購読誌が見込まれるビジネス雑誌に PR 広告を掲載	<企業立地の促進>
○成長分野の企業集積に向けた誘致活動の展開	○東海環状自動車道沿線での市町と連携した戦略的・計画的な工場用地開発	○本社機能移転誘致に向け、東京 23 区からの移転には、事務所移転費や機器リース料等を上乗せ助成するなど、補助制度を拡充（R1.10～）	○リニア中央新幹線開業を見据えた企業誘致 ・市町村と連携した工場用地の開発可能性調査を実施（5 市町・5 箇所 74.2ha）
○東海環状自動車道全線開通やリニア中央新幹線開業を見据えた企業誘致	○企業の成長分野への進出・生産性向上のための機械設備の更新支援	○工場用地の戦略的な開発 ・工場用地開発に関する専門知識を有するアドバイザーを派遣し課題解決を支援（3 市）	<設備投資の支援>
○成長分野の企業集積に向けた誘致活動の展開	○中小製造業に対する県単独での低利の設備貸与の支援 ・中小製造業の技術力（競争力）を向上するため、低利率の設備貸与事業により、中小企業の機械設備や IoT 設備の投資を促進（9 件・240,762 千円）	○県制度融資による県内中小企業者に対する資金調達の支援 ・中小企業者の経営安定及び設備の近代化、合理化を図るため、県制度融資による支援を実施（1,585 件・13,037,023 千円）	<設備投資の支援>
工場用地の減少傾向に対応するため、関係市町村等と連携し、計画的な工場用地の開発が必要	○県制度融資による県内中小企業者に対する資金調達の支援 ・中小製造業の成長分野への進出や生産性向上のため、引き続き低利な貸与制度を継続し、機械設備の導入を支援	○県制度融資による県内中小企業者に対する資金調達の支援 ・長期固定の低金利で信用保証料の一部を補助する県制度融資により、中小企業者の資金繰りを支援	<設備投資の支援>
外的要因や経済変動に影響を受けにくい産業構造の構築に向け、成長分野の企業集積が必要	○県制度融資による県内中小企業者に対する資金調達の支援 ・長期固定の低金利で信用保証料の一部を補助する県制度融資により、中小企業者の資金繰りを支援	○県制度融資による県内中小企業者に対する資金調達の支援 ・長期固定の低金利で信用保証料の一部を補助する県制度融資により、中小企業者の資金繰りを支援	KPI（数値目標）の状況
工場用地の減少傾向に対応するため、関係市町村等と連携し、計画的な工場用地の開発が必要	○県制度融資による県内中小企業者に対する資金調達の支援 ・長期固定の低金利で信用保証料の一部を補助する県制度融資により、中小企業者の資金繰りを支援	○県制度融資による県内中小企業者に対する資金調達の支援 ・長期固定の低金利で信用保証料の一部を補助する県制度融資により、中小企業者の資金繰りを支援	製造業の企業立地件数（累計）
○成長分野の企業集積に向けた誘致活動の展開	○県制度融資による県内中小企業者に対する資金調達の支援 ・長期固定の低金利で信用保証料の一部を補助する県制度融資により、中小企業者の資金繰りを支援	○県制度融資による県内中小企業者に対する資金調達の支援 ・長期固定の低金利で信用保証料の一部を補助する県制度融資により、中小企業者の資金繰りを支援	新たな工場用地開発面積（累計）
工場用地の減少傾向に対応するため、関係市町村等と連携し、計画的な工場用地の開発が必要	○県制度融資による県内中小企業者に対する資金調達の支援 ・長期固定の低金利で信用保証料の一部を補助する県制度融資により、中小企業者の資金繰りを支援	○県制度融資による県内中小企業者に対する資金調達の支援 ・長期固定の低金利で信用保証料の一部を補助する県制度融資により、中小企業者の資金繰りを支援	H26～27 年 H26～30 年 H26～R2 年 H26～R2 年
○成長分野の企業集積に向けた誘致活動の展開	○県制度融資による県内中小企業者に対する資金調達の支援 ・長期固定の低金利で信用保証料の一部を補助する県制度融資により、中小企業者の資金繰りを支援	○県制度融資による県内中小企業者に対する資金調達の支援 ・長期固定の低金利で信用保証料の一部を補助する県制度融資により、中小企業者の資金繰りを支援	78 件 196 件 32 ha 115 ha 260 件 300 ha

企業誘致に関する取組み及び実績

(1) 平成30年工場立地動向調査結果

○ リーマンショック以降最多の立地件数

<平成30年の工場立地動向（製造業）>
立地件数 43件（全国6位）
立地面積 55ha（全国8位）

<平成30年の主な立地企業>
日本ガリッシュ株式会社（名古屋市）「多治見市／20.0ha」
（株）ギフ加藤製作所（岐阜市）「大野町／2.9ha」

(2) リニア中央新幹線の開業を見据えた企業誘致

○ 東濃クロスエリア本社機能移転推進会議

構成メンバー (委員)	県、多治見市、中津川市、瑞浪市、恵那市、土岐市、可児市、御嵩町及びエリア内の商工会議所・商工会、金融機関
開催実績	計26人 計3回開催（平成30年4月発足）

誘致成果	<ul style="list-style-type: none"> 中津川市に製造子会社のある大同特殊鋼（株）が同市に研究所を設置することが決定。 中津川市に産業用高圧ガス事業者の研究施設を設置することが決定。
------	--

- ・本県とゆかりのある企業への本社機能移転誘致活動の展開
- ・PR動画作成やビジネス雑誌への広告掲載等PR活動を展開
- ・首都圏で開催される企業展への出展・訪問によるPR活動
- ・本社機能移転誘致場所の発掘・調査

(3) 東海環状自動車道西回りルート沿線の企業誘致

○西回りルート沿線(17市町)における企業立地件数及び工場用地開発状況

	H27	H28	H29	H30	計
企業立地件数 (件/年)	9	16	12	13	50
工場用地開発面積 (ha/年度)	10	8	14	23	55

○新たな工業団地及び主な進出企業の状況

【主な進出企業】

- 1 アジア原紙機 新工場
R2 操業予定 [山県市]
- 2 槌ギフ加藤製作所 新工場
H30.7立地認定締結 [大野町]
- 3 大洋電機㈱ 新工場
R3.7 操業予定 [北方町]
- 4 フックトリーアハ工場
H29.2 操業 [安八町]
- 5 未来工業㈱ 垂井工場
H29.9 操業 [垂井町]

- 6 大垣精工㈱ 新工場
H31.3 操業 [大垣市]

- 7 槌サラダコスマ新施設
R1.10 建設工事着手 [養老町]

岐阜県



○東海環状自動車道西回りルート開通状況

開通済み

令和元年度開通見込

大野神戸IC～養老IC

岐阜IC～山県IC

山県IC～大野神戸IC

(.....)

[8] 企業技術力強化支援プロジェクト

成長・雇用戦略2017での方向性	今年度の進捗状況		次年度の展開																		
	課題	今後の方針																			
<p>地域産業の技術力向上や新製品開発を支援するとともに、成長分野に参入するための高度な技術支援も必要</p> <p>・工業系試験研究機関での更なる産学官連携推進や、I・O・T等の活用・導入支援に関する機能強化を図るソフティアジャパンとの連携強化が必要</p>	<p>○「岐阜県食品科学研究所」の開所</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県と岐阜大学の「食品科学分野の連携に関する協定」に基づき、大学敷地内に産業技術センター食晶部の機能を移転し、大学との連携のもと、地域食材等を生かした研究開発や各種技術支援、実践的教育・人材交流による専門人材育成を行う「岐阜県食品科学研究所」を開所、4月に開所 ・食品業界界を対象とした研究成果発表会の岐阜大学との共同開催や食品科学研究所設備の共同活用を通して、産学官の交流を促進 <p>○「岐阜県産業技術総合センター」の開所</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県工業技術研究所に、県産業技術センター及び県情報技術研究所の機能を集約し、繊維、紙、刃物をはじめとする特色ある地場産業から航空機などの成長産業まで、県の製造品出荷額ベースで約75%の幅広い分野に対応する「岐阜県産業技術総合センター」を開所、6月に開所 ・これまで各研究所が蓄積してきた各分野（機械・金属・プラスチック・化学・石灰・繊維・紙・情報・メカトロニクス）の基礎技術を活用・融合した新たな素材開発や生産性の向上など、革新的モノづくり技術の開発に着手 <p>○「岐阜県産業技術総合センター」における試験研究機器の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業のニーズに応じた評価・分析機能を強化するために外部資金を活用して試験研究機器を整備 「EMC 試験装置（車載機器規格）」…車載用の電子制御機器製品の開発に必要な評価・試験 「蛍光X線分析装置」…マルチマテリアル素材の表面元素の分析や、多層メッシュの厚み等の測定 ・航空機・自動車等の工業部品の評価や開発に必要な研究開発機器を整備 「表面粗さ計」…JIS規格に基づき、工業製品等の部品加工面の表面粗さを測定・評価 「複合材料試験加工機」…様々な機能材を複合化し、フィルム、ペレット等の形態で試作材料を開発 	<p>○「工業系試験研究機関の機能強化」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内産業の生産性向上・技術力強化に向けた人材育成・技術支援 ・製造業全般を対象にした基盤技術の習得や、特定の産業分野に特化した専門知識の習得など、総合的なつき細やかな研修による次世代を担う企業技術者の育成 ・企業の商品開発を支援する「商品開発技術プロモーター派遣事業」を実施 <p>○試験研究機器の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業界要望を元に、各種規格等に対応した試験研究機器を整備 	<p>○「工業系試験研究機関の機能強化」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内産業の生産性向上・技術力強化に向けた人材育成・技術支援 ・製造業全般を対象にした基盤技術の習得や、特定の産業分野に特化した専門知識の習得など、総合的なつき細やかな研修による次世代を担う企業技術者の育成 ・企業の商品開発を支援する「商品開発技術プロモーター派遣事業」を実施 <p>○試験研究機器の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業界要望を元に、各種規格等に対応した試験研究機器を整備 																		
<p>KPI（数値目標）の状況</p> <table border="1"> <tr> <td>H27年度</td> <td>H30年度</td> <td>R2年度</td> </tr> <tr> <td>17,204件</td> <td>18,522件</td> <td>24,000件</td> </tr> </table>	H27年度	H30年度	R2年度	17,204件	18,522件	24,000件	<p>依頼試験件数</p> <table border="1"> <tr> <td>H27年度</td> <td>H30年度</td> <td>R2年度</td> </tr> <tr> <td>18,799件</td> <td>15,268件</td> <td>21,000件</td> </tr> </table>	H27年度	H30年度	R2年度	18,799件	15,268件	21,000件	<p>開放機器件数</p> <table border="1"> <tr> <td>H27年度</td> <td>H30年度</td> <td>R2年度</td> </tr> <tr> <td>18,799件</td> <td>15,268件</td> <td>21,000件</td> </tr> </table>	H27年度	H30年度	R2年度	18,799件	15,268件	21,000件	<p>○「放熱繊維用横編機」 実験用配向性抄紙機 産業技術総合センターの試験研究機器</p>
H27年度	H30年度	R2年度																			
17,204件	18,522件	24,000件																			
H27年度	H30年度	R2年度																			
18,799件	15,268件	21,000件																			
H27年度	H30年度	R2年度																			
18,799件	15,268件	21,000件																			